



ふくち基弘

県政だよりvol.56

- 1兆3548億円の新年度予算等が成立
- 広島都心活性化や西飛行場跡地活用等について 質疑 ～予算特別委員会

<http://ameblo.jp/fukuchi-motohiro/>

連絡先： ふくち基弘事務所
広島県広島市西区己斐上2-36-7
電話/FAX 082-271-5369



1兆3548億円の新年度予算等が成立



2月定例会の様子

2017年2月16日から3月15日までの日程で広島県議会2月定例会が開かれました。総額1兆3548億円の平成29年度当初予算等の審議を行ない、可決成立しました。ふくち基弘が所属する民主県政会からは岩下智伸議員(安芸郡)が代表質問、西本博之議員(東広島市)、瀧本実議員(広島市佐伯区)、山下真澄議員(福山市)が一般質問を行いました。(質問の詳細については、広島県議会のホームページをご覧ください。) また、ふくち基弘は平成29年度当初予算について所属する警察・商工労働委員会や予算特別委員会で質疑を行いました。(質疑内容は裏面)

2月定例会における主な質疑の内容

岩下智伸議員(安芸郡)

- (質問) 県は来年度、新たにスーパーコンピュータ活用のための普及啓発や人材育成を支援する事業に取り組むが、この事業の見通しと今後の可能性について伺う。
- (答弁) スパコン利用や人材育成において多くの企業の利用促進に努める。今後、大学や企業と連携しながら、本県のものづくり産業の高度化に寄与するよう取り組む。
- (質問) 県、県教委、公立中学校長会、私立高校の4者が、私立高校入試制度の運用上の課題などを整理解決していく場を設定し、運営すべきと考えるが、見解を伺う。
- (答弁) 協議の場設置に向けて調整しており、中学校と高校の現場実態や課題等について、4者が一堂に会して議論を深め、実効性ある対応策実施につながるよう取り組む。

西本博之議員(東広島市)

- (質問) 出産・育児をトータルでサポートするネウボラ事業の全県への普及展開に向け県が果たすべき役割と、人材の確保・育成をどのように実施するのか伺う。
- (答弁) 適切なサービスが提供できるよう財政支援・人材育成等に取り組む。退職した看護職員等の掘り起こし、カウンセリング研修により人材確保・育成に努める。
- (質問) 本県の産業構造をどのように分析し、どのような産業構造を目指し、どの分野を特に強化していく必要があると考えるのか、実現のための取組を含め伺う。
- (答弁) 今後は基幹産業の競争力強化、成長が見込まれる分野等への展開が必要であり、企業誘致や研究開発など足腰の強い産業構造の実現に向けて取り組む。

瀧本実議員(広島市佐伯区)

- (質問) 広島西飛行場跡地に少年スポーツの全国大会が開催できる会場の整備を進める必要があるが、見解を伺う。
- (答弁) 来年度広島市と検討を行うが、広域的な集客にもつながる全国大会規模の競技会の会場となり、県民が様々なスポーツを楽しめる場となるよう検討を進める。
- (質問) 広島南道路の早期整備を含めた広島都市圏西部地域の道路ネットワーク整備について必要な投資を速やかに行うべきと考えるが、所見を伺う。
- (答弁) 臨港道路廿日市草津線整備事業により4車線化を進めており、広島はつかいち大橋を含む残りの区間も新規事業化して早期完成に向け取り組む。高速4号の山陽自動車道への接続も早期事業化に向け協議を進める。

山下真澄議員(福山市)

- (質問) ジュニア国際フォーラムで提案された「正規教育における平和・核軍縮・核不拡散教育のカリキュラム改善」についてどう受け止め、改善すべきと考えるのか伺う。
- (答弁) 中高生によるこの提案は、世界平和促進を期待して本県に行ったものであり真摯に受け止める。平和教育のカリキュラムがさらに充実するよう改善に努める。
- (質問) 障害者差別解消法施行後、障がい者の方から県に求められた合理的配慮の具体的内容と相談者の申し入れに対してどう取り組んだのか伺う。
- (答弁) 県主催の説明会に手話通訳者の派遣を求められたのに対し配置を行う、などの対応を行っている。引き続き障がいのある方への合理的配慮の提供に取り組む。

広島都心活性化や西飛行場跡地活用等について質疑

～予算特別委員会

広島県議会2月定例会中の2月28日に予算特別委員会が設置され、平成29年度当初予算案に関する議案について集中的に審議を行いました。ふくち基弘は3月8日に開かれた特別委員会で質問に立ち、広島

の都心活性化や広島西飛行場跡地活用推進について質疑を行いました。さらに10日にも質疑を行ない、医療・介護施設の整備や介護施設における虐待への対応、広島ひきこもり相談支援センターの取組強化、「教師養成塾」事業や学習指導要領の改定に伴う教員の指導力向上などについて問い質しました。審議の結果、平成29年度当初予算は全会一致で可決すべきものと決しました。(ふくち基弘の主な質疑内容は下記のとおり)



予算特別委員会で質問するふくち基弘

Q. 県と広島市が共同で策定を進めている「ひろしま都心活性化プラン」の実現に向けた体制づくりとして、住民・企業・行政の連携・協働を図ることとしているが、都心活性化を進めるためには行政が主導すべきと考えるがどうか。また地区計画の見直しは住民や企業の自由を制限することにつながるが、どのように理解を得ていくのか。

A. 「ひろしま都心活性化プラン」については、平成28年度中の策定に向けて広島市と連携して進めているが、策定後は行政がリーダーシップを発揮しながら体制づくりを進めて参りたい。また地区計画の見直しは、丁寧に説明し将来的なメリットを示すことで理解を得ていきたい。

Q. 広島西飛行場跡地の整備にあたっては、車両の流入量によっては広島南道路への接続やヘリポート北交差点の改良なども併せて行なう必要がでてくる可能性がある。基幹道路にどれくらいの車両が流入するのか、補完道路も含めた交通量予測を十分行なった上で対応を検討すべきと考えるがどうか。

A. 基幹道路の整備としてクランクの解消や4車線化を行なうこととしている。現在の一日あたりの交通量は約1万台だが、4車線化した場合、約3万台の交通容量が確保される見込み。ヘリポート北交差点については、交差点付近の車線追加を広島市が検討している。

Q. 県は来年度、第7期高齢者プランを策定することとしているが、要介護者の特別養護老人ホームへの入所待ち人数解消に向け、具体的目標を掲げた上で取り組むべきと考えるが所見を伺う。

A. 施設整備の進捗状況や緊急度も含めた入所申込者の状況、在宅や他の施設でのサービス見込量なども踏まえ整備目標を設定していく。また毎年度、各市町の整備状況や入所申込者調査などによる実態把握に努め、市町と連携しながら必要なサービスの提供体制確保に努める。

Q. 本県小学校教員を志す大学生を対象に、3年間継続的に実地研修や集合研修を実施することで実践的指導力の基礎を育成することとしているが、研修生を受け入れる小学校教員の負担軽減のためどう対応するのか。

A. 極力受け入れ校に負担をかけないよう、受講者も教員の補助することを通して教員の仕事を学ぶこととしている。実施にあたっては事前に受け入れ校の意見をしっかり聞きながら、教員の負担が最小限となるよう努める。



また、3月2～3日に開かれた警察・商工労働委員会にて質疑を行ないました。警察本部に対しては、特殊詐欺被害根絶に向け、格安携帯電話事業者や市町と連携した防止対策に取り組むことを求めるとともに、犯罪の低年齢化と子供の貧困との関連について県・県教委と情報共有して少年犯罪防止に取り組むことを求めました。

さらに商工労働局に対しては、働き方改革など県として進めようとしている政策について、県の融資制度における優遇制度を導入することなどによって中小企業のインセンティブを働かせるよう求めました。